

平成 30 年 5 月市長定例記者会見の概要と質疑応答

平成 30 年 5 月 2 日（水）

午前 11 時～11 時 59 分

柏崎市役所大会議室

1 発表事項

(1) 柏崎刈羽原子力発電所 6, 7 号機の新規制基準適合性審査に関する説明会を開催

（主管：防災・原子力課）

昨年 12 月 21 日に国の原子力規制委員会で、柏崎刈羽原子力発電所 6 号機 7 号機の新規制基準に伴う適合性審査の審査結果が出ました。すでに議会などでも原子力規制委員会から説明がありましたが、直接市民の皆さま、県民の皆さまに説明をしてもらいたいということで、私どもから規制委員会に要請をして、国・規制委員会も応諾してもらいました。

形式は、新潟県・柏崎市・刈羽村の共催です。5 月 19 日の土曜日は柏崎会場、5 月 20 日の日曜日は刈羽会場です。

すでに再稼動が進んでいる他県では、再稼動の直前、つまりそれを前提として説明会が行われていた経過がありますが、今回の説明会は再稼動を前提とする直前の説明会ではありません。あくまでも昨年の 12 月末、適合性審査の結果を国から直接住民の皆さまに説明してもらいたいという、私たちの要請に国が応じてもらうということです。

(2) 新庁舎建設実施設計の概要まとまる

—防災・環境・ユニバーサルデザインに配慮—

（主管：新庁舎整備室）

新庁舎の建設実施設計の概要がまとまりました。お手元に設計書・概要書も含めてお届けしました。今回は基本設計時の内容に加えて、環境計画、サイン計画、ユニバーサルデザイン計画なども入れました。これにより事業費は、基本設計を取りまとめた時点では 69 億程度でしたが、今回の実施設計で約 72 億円となりました。これは再生可能エネルギーを使った太陽光・地中熱の設備を取り入れたため、増加したものです。ただし、これらの設備の導入には、資源エネルギー庁のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金として 3 億円弱を利用するため、事業費は基本設計を取りまとめた時点と実質的にはあまり変わりありません。

環境面の配慮として、トイレの洗浄水に雨水を使います。防災面では、非常用発電機・太

陽光・ガスコージェネレーションなどに対応したいと考えています。また、当初議論があった雨や豪雨対策も、電気室非常用電源などを4階に設けて浸水被害がないようにしました。

ユニバーサルデザインは、市役所のみならず、民間企業でも取り入れられている考え方で、年齢、性別、国籍、障がいの有無などに関わらずユニバーサルデザインに配慮した設計にしました。

スケジュールは、変わりません。今年6月発注手続きを開始して、10月に工事を着工します。平成32年の11月に竣工予定、平成33年の1月に開庁予定です。

(3) 柏崎ファンクラブ会員が続々と増加中

—4月から金利2倍の定期積金が登場

(主管：元気発信課)

柏崎ファンクラブの会員が増加中です。会員数は、平成29年の4月、約1年前の時点では1,225人でした。平成30年の4月、1年たった段階で、2,383人増えて、現在3,600人になりました。今日、ファンクラブをまとめている伊藤さんにお越しいただいています。伊藤さんに、ファンクラブの現状を話していただきたいと思います。

伊藤会長：柏崎シティセールス推進協議会の会長を務める伊藤達栄です。柏崎ファンクラブと、市内・市外・首都圏との交流会などを運営しています。地道に人・物・事・あらゆるオール柏崎を使い、盛り立てていきたいと思って活動をしています。今回、早稲田大学の学生とのPR動画ができましたので、発表します。

市長：おかげさまで今ほど申し上げましたように伊藤さんをはじめ民間の方々と、民・官が一緒に力を合わせて柏崎のファンクラブ会員を増やしていただいています。あわせて、お手元に柏崎信金さんがファンクラブ会員限定で、定期積金店頭表示金利が2倍になる新たな商品を作っていただきました。

ちなみに、県内で自治体のファンクラブはいくつかありますが、8万5千人クラスの自治体の中で3,600人を要している自治体はそう多くはなく、県内では随一だと自負をしています。会員を増やし、ファンクラブにご協力いただくお店なども増やししながら、裏メニューの協力店も増やしていきたいと期待しています。

(4) 若者のU・Iターン促進へ

—若者目線のPR動画と移住ガイドブックが完成

(主管：元気発信課)

ガイドブックは分かりやすく、洗練されたものを作ってくれたと思っています。例えば9ページは、東京都世田谷区と柏崎で暮らす場合の経費を比べています。柏崎で子育てをすると、こんなにすばらしい教育環境や子育て環境があるということを具体的に説明しています。若者は、私たちが一番大切にしたい世代。どの世代も大切ですが、人口減に当たっては、子育て世代により多く柏崎に定住してもらいたいという思いからガイドブックを作りました。加えて、若い方々に柏崎にもう一度目を向けてもらおうと、外の人から見たPR動画を作りましたので、ご覧いただきたいと思います。では、動画をご覧ください。

(動画再生)

この動画の作成に、早稲田広告研究会と一緒に携わった伊藤会長からもう一回説明していただきます。

伊藤会長：柏崎は、海と山があって、自然が豊富で住むには最高の場所だと思います。これからは産業界の皆さまなどに焦点を当てて、いろいろな視点で魅力を発信していきたいと思っています。

市長：私、この動画を見てもまだ物足りないなど。今後に期待をしたいと思っています。動画では、ものづくりの町ということを強調していましたが、工業界も非常に人手不足、人材不足に悩んでいます。就職先がないと私も聞きますが、柏崎には優良企業がたくさんあるというところにつなげていきたいと考えています。先般、「田舎暮らしの本」を出版している宝島社に行って編集長と話をしました。やはり、移住にとって大事なのはまず仕事だということを確認しました。そういった意味で今回の動画やガイドブックは移住定住、仕事など柏崎で生活するための視点を皆さんにPRしたいと思っています。

5月20日の日曜日の午後、フォンジェ地下の「U・Iターン情報ステーション」に私が窓口になります。このファンクラブの紹介も含めて、お買い物をしているお客さんに積極的にU・Iターン情報ステーションをアピールしたいと思っています。

最後に移住ガイドブックを作った、プロジェクトチームの若手職員が詳しくこの移住ガイドブックを説明します。

職員：移住定住推進本部プロジェクトチームメンバーの建築住宅課の山本です。市民活動支援課の小林です。

このガイドブックは、市役所の若手 11 人で構成されたプロジェクトチームで作成しました。プロジェクトチームのメンバーは、進学・就職等で一旦柏崎を離れた後にまた戻ってきた職員・市外出身者で柏崎に住むようになった職員で構成しています。ガイドブックには、私たちが U・I ターンをしたときに感じた思いを込めました。例えば、移住しようと考えたときに、手順が分からない、そもそも何をどう調べたらいいのか分からないという方が多いと思います。そこで、ガイドブックの 7・8 ページでは、移住の手順をステップを踏むように説明して、ステップごとに活用できる補助制度や窓口相談を紹介しています。また、移住者が子育て世代の場合、子育てに関する支援制度や環境が心配かと思います。ガイドブックの 5・6 ページでは、子育て中の母親へのインタビューを掲載しています。柏崎での子育てに対する不安が少しでも減るようにと考えてこのページを作成しました。

ガイドブックは 5,000 冊作成しました。都内では、ふるさと回帰支援センターやネスパス新潟館に設置をしています。約 500 人いる東京都内の柏崎ファンクラブの会員の方に届ける準備をしています。また、職員自身が積極的に配布するよう、呼びかけをしています。市内では、有効な設置場所を現在検討しています。また、親世代から市外にお住まいのお子さんに呼びかけをしていただけるよう、広報誌で周知を図っていきたいと思っています。このガイドブックは柏崎に帰って来たい人、移住しようと考えている人の背中を押してくれる 1 冊です。

市長：皆さんからもガイドブックを PR していただければ幸いです。民・官で人口減少社会に対応するというので、私どもも他の自治体に負けないように、また、他の自治体とある意味手を携えながら移住、定住に力を入れていきたいと考えています。

(5) ひきこもりの相談窓口を一本化

—ひきこもり支援センター「アマ・テラス」がオープン

(主管：こころの相談支援課)

ひきこもりの相談窓口を一本化しました。市長を拝命してから、何回か議会の中でひきこもりになっている方をなんとか手助けをしてもらいたい、ひきこもりに至っている方のご家族の方々を手助けしてもらいたいという声をいただきました。今まで、市役所内では保育課・

学校教育課・子育て支援課・健康推進課、それから外部団体で、社会福祉協議会・ハローワーク・保健所の7つの課・関係機関がそれぞれ窓口を持っていました。そこで、市役所内の窓口を一本化して、教育センターの中にひきこもり支援センター「アマ・テラス」をオープンしました。行政が設立する施設では、県内では、新潟県ひきこもり地域支援センターがあります。また、新潟市にもひきこもり支援センターがありますが、8万強の自治体の中でセンターを設立したのは、柏崎市だけです。ひきこもり状態にあるご本人やご家族の方々の一助になればと思っています。

名前の由来は、天照大御神という神の名前もありますが、多くの方々に光をという意味です。心模様が、雨模様というところを少しでも照らしてもらえるような、そんなスペースになればと願っています。

(6) 環境とお財布にやさしい「エコドライブ」を

—5月21日からノーマイカーウィーク&エコドライブモニター

(主管：環境課)

このノーマイカーウィークは、平成21年度から実施しています。毎年、50～60前後の事業者の皆さんに参加をいただいています。それに伴い、CO2の削減も一定程度成果を得ています。どの位CO2を削減できたかということも大事ですが、何よりも大事なのは市民の皆さん、企業の皆さんに環境への意識を持っていただく、配慮するという意識を持っていただくことだと考えています。

(7) 6月から「かしわざき健康ポイント制度」が始まります

—応募はがきによる抽選方式で、豪華景品が当たります

(主管：健康推進課)

今年は、応募はがきによる抽選方式で、豪華商品が当たります。市民の皆さまに、ある意味楽しみを持ちながら健康づくりをしてほしいと考えました。制度は、少し変更をしました。健診の受診率が少し停滞しているので、健診をしていただくと1ポイント貯まります。これは必須条件で、この1ポイントだけでも応募ができます。自己申告制で、ポイント数を増やすことで豪華商品が当たる確率が上がります。今までどおりコツコツ貯筋体操などもポイントになりますが、今年から柏崎市内の各地域・コミュニティセンターなどで展開をしている

ウォーキングコースを歩いても、ポイントが貯まります。このウォーキングコースは、市のホームページなどで公開をしています。それから、2人以上で取り組むと、ラッキーボーナスポイントが加算されます。

応募者数に応じて小学校のPTAに運動用品を寄付するという考え方は変わっていません。各学校のPTAでは、保護者の皆さんに制度を勧めて、運動用品を寄付している所も多いようです。応募期間は6月1日から10月21日までです。応募は1人1回限り。皆さんから、ご紹介いただく中で市民の皆さんにより一層、健康を意識してもらいたいと考えています。

(8) 地域の課題解決にチャレンジ

—「元気なまちづくり事業」に6団体が応募

(主管：市民活動支援課)

平成22年度に創設され、8年間で約70団体の柏崎を元気にする活動を行政として応援をしました。今回6団体から応募をいただき、公開の審査会を5月19日に行います。応募していただいた団体の事業内容は、ご覧いただいているとおりです。市民の皆さまが、自分たちのお考えの中でそれぞれの地域・エリアを元気にしようという事業が「元気なまちづくり事業」です。

(9) 地域ごとのスタイルで開催

—平成30年度地域懇談会

(主管：総務課)

地域懇談会は、私が各地域に出向いて地域の方々からご意見を伺う懇談会です。昨年までは、まず私が15分くらいお話をします。次に、あらかじめ地域の方からいただいていたご要望に対して、私がお返事をする。最後に、自由懇談という3部構成でした。昨年の地域懇談会が終わってそれぞれのコミュニティの方々にご意見を伺ったところ、それぞれのコミュニティで事情が異なり、様々なご意見がありました。それらを踏まえて今年は、試行的に内容を各地域に決めてもらう形式にしました。例えば、うちの地域は市長の話なんか聞かなくていい、全部自由懇談にしてほしいという要望があれば、そのように対応します。市長が全部話せという要望なら、そのように対応します。これから各地のご要望を伺いながら、地域懇談会を進めていきたいと考えています。

2 質疑応答

◎柏崎刈羽原発 6、7 号機の説明会開催に関する質問

記者：今回の柏崎刈羽原発 6、7 号機の説明会は、市と村と県の要請で開催することになったが、どうか。

市長：4 月に原子力規制庁に行ってきました。定例の新年度のあいさつと併せて、この説明会の話をしてきました。規制庁は、これまで他の再稼動している原発では説明会が終わると、その後すぐに再稼動という動きになっていました。柏崎の場合は、これからフィルターベント工事もあり、その後、工事が正確に行われたかどうかという規制庁の審査も一定期間あります。その後、最後に使用前検査というプロセスがあります。規制庁は、今までの再稼動の進められた原発と異なるため、どのように進めるかを考えていたようです。そういった中で、これから昨年 12 月 27 日の審査結果が出た段階での説明をしてもらうことになりました。これは柏崎市、刈羽村、それから県も含めた共催です。

ここからは私の個人の気持ちですが、規制庁には今回を 1 回目として、2 回目はフィルターベント工事が終わり、工事に関係する審査が終わった段階で説明をしてもらう。そして最終的に、使用前検査が終わった段階でもう 1 回説明してもらいたいと考えています。全部で 3 回、機会を見て丁寧に住民に説明をしてもらいたいと伝えてきました。2 回目、3 回目に関しては村と県と協議は進めていませんので、今の私の気持ちです。

記者：以前市長は、更田（ふけた）委員長に説明してもらいたいと言っていたが、今回は規制庁の職員が説明することについてはどうか。

市長：他の先行して再稼動している原発の説明会と位置づけが少々異なりますので、最終的な部分は委員長もしくは委員の方々から説明してもらいたいと思っています。が、今回が最後の説明会ではないので、事務局の方々に説明してもらうこともありだと思っています。

◎次期県知事に関する質問

記者：米山知事が辞めて選挙となるが、次の知事にはどのような知事像を期待するか。

市長：米山前知事とは非常に率直な意見交換をさせてもらったので、そこは変わらずに率直な意見交換ができる知事であってほしいというのが、大きく望む知事像です。これまで原子力発電所の問題に多くの時間を使ってきましたが、私のみならずどこの自治体の長も原子力問題よりも、人口減少への対応という非常に大きな政治課題、行政課題に対し、知事として手腕を振るってほしいと考えていると思います。見識やアイデアをお持ちの方が知事になってほしいと思っています。また、柏崎も含め新潟県は農業県といわれています。コシヒカリの課題や今年からなくなる減反・生産調整の問題など新しいフェーズに至っている中で、農業政策に対しても今までの在り方でいいのかという新しい視点を持つ知事をお願いしたいと思っています。

原子力政策に関しては、率直な意見交換をしていきたいということとともに、個別なこととして、どなたが知事になっても3つの検証を継続していくのだろうなと思っています。これまで再三言ってきたとおり、技術的なこと、つまり安全安心の安全に係る部分は、国・原子力規制委員会が一貫してその責任を負うべきだと思っています。なぜならば、国はいざという時に責任を負い、補償賠償などを含めてその一部を負うことはできますが、残念ながら福島事故もそうですが、新潟県ではそれはできないと思います。そしてまたそれを新潟県がすべきものではないと思います。私は技術的な検証は、国によってなされるべきだと何回も言ってきました。新しい知事になっても技術委員会が行われるならば、国の4年間150数回にわたる原子力規制委員会の検証や審査を本当にチェックするようなことが、県の検証委員会のできるのか。これまで年2、3回のペースでやってきて、今後2年、3年やって本当に責任を負うことができるのかどうか。新しい知事になっても、私は自分の意見を伝えていきたいと思っています。もし、3つの検証委員会が続けられ、特にこの技術委員会に関して今のペースで進められるとすれば、私から見れば本当に合理的な検証を進めてほしいと思いますし、新潟県がいかに責任を負うことができるのかできないのかということも含め、考えを明らかにしてほしいと思っています。考えを明らかにしたうえで候補者として、立候補してほしいと思っています。

記者：さまざまな課題の中で、今回の知事選では原発が占める重さというか軽重はどうか。

市長：人口減少、農業問題などを踏まえて言えば、原発の問題は目の子で3分の1ぐらいです。どの課題がどのくらいというわけではないが、私の感覚的に言えば新潟県全体を考えれば3分の1だろうと思います。柏崎では、もっと割合は大きいだろうと思いますが、新潟県全体を考えるとすれば、今トピックス的なことも含めても多くて3分の1程度の話、課題ではないかと思っています。

記者：先ほど3つの検証は継続されるだろうと言われたが、なぜ継続すると思うのか。

市長：少なくとも皆さんの報道などを見ても、それから候補者として名前が挙がっている方々、また、名前を挙げようとしている方々、今の新潟県の状況また、原子力発電所が置かれている状況、日本の政治状況などを踏まえると、3つの検証をしないということを掲げて知事選挙に出る方はいないだろうと思います。少なくとも選挙にとってプラスにはならないだろうと思うので、そのように発言しました。

記者：3つの検証をしないと発言して立候補すると落ちると考えているか。

市長：そう思います。

記者：県民の理解が得られないということか。

市長：私は3つの検証そのものを100パーセント評価している訳ではありません。特に、技術委員会の原子力発電所に対する技術的な判断、検証という部分で、国の検証を上回るものができるのかどうなのか、補完することができるのかということに疑問を持っています。そういった部分も含め、どういった検証であるべきなのか立候補者としての考えを聞きたいと思っています。

記者：原発が占めるのはだいたい3分の1くらいだと言われたが、原発の問題が1番大きいと思うが、どうか。

市長：柏崎から、柏崎刈羽から見れば原子力発電所の問題が非常に大きい割合を占めています。ただ、県全体を考えてみれば、少子高齢化、人口減少というのは、どこの自治体も本当に困っています。こういった問題に県としてしっかりとした考えをもって臨んでもらいたいと思っています。新潟県だけではないと思いますが、農業の問題もそうですし、ものづくりの問題もありとあらゆる問題があります。極端に言えば、北朝鮮の情勢も1年前とか半年前とガラッと変わってきているわけです。新潟県には横田めぐみさんや柏崎市であれば蓮池さんといった拉致被害者がいます。それと疑われるような方も含めて複数いらっしゃいます。そういった部分に対して新潟県は本当に何も声を上げなくていいのか。今このタイミングで新潟県は声を上げなくていいだろうかと思っています。新潟県が今まさに目の前で向かわざるを得ない大きい課題がさくさんあり、原発問題だけに報道などが終始してもらいたくないと思いますし、候補者の方々も原発だけを意識して、ご自分の政策を決めてもらいたくないと考えています。

記者：知事選では、どういった方を応援するのか。

市長：私は柏崎の市長ですので、原子力発電所の問題やその検証、特に技術委員会、原発の検証、国の行った規制委員会の結果とこれから県がやろうとしている検証委員会との関係、県が本当に責任をとれるのか否かというところのお考えをぜひ聞かせていただきたいと思っています。また、原子力発電所の存在をどういうふうに考えているのかもお聞きしたい。米山知事は検証が済むまでは再稼動議論を始めないということでしたが、原子力発電所の存在に対するご見解は、お聞かせいただいたことはありませんでした。私は、今こういうタイミングになっていますので、いかなる候補者であろうとも原子力発電所の存在を今後どういうふうに考えていくのか。従来どおり、7つを再稼動するべきだと考えるのか、7つを即座に廃炉するべきだと考えるのか。また、私が言っているように、2つはその価値を認め、条件を付与した中で残し、残りに関しては廃炉計画を求めるという私の考えに、ご賛同いただけるのかということも含めて原子力発電所の今後についての候補者としてのはっきりとした見解を出していただきたいと思っています。

記者：原発問題のこれからについて候補者の見解を聞きたいとは、原子力政策全体に対する見解を明確に聞きたいということか。

市長：国は、2050年をめどに再生可能エネルギーを主力にしていくという状況になっています。また、この夏に向けて国のエネルギー基本計画が最終段階になると聞いています。そういった中でやはり新潟県の長である県知事として国の原子力政策の一端を担う原子力発電所の存在をどのように考えていくのか、見識を明らかにするのは、新潟県知事の候補者として義務だと思っています。候補者の方には、原子力発電所をどのように考えていくのかということをしっかり明確にごまかすことなく考えを明らかにしていただきたいと思っています。

◎ひきこもり支援センターに関する質問

記者：4月にオープンして今までの利用者はどれくらいいるのか。

市長：担当者が説明します。

こころの相談支援課長：4月の相談実数は6件ほどです。全て来所相談です。

◎U・Iターン促進動画に関する質問

記者：U・Iターンの促進としてYouTubeの動画配信で柏崎社長マン遊記があるが、どんな方が登場するのか。

市長：社長マン遊記の今後の方向性は、伊藤会長に答えてもらいます。

伊藤会長：市内で事業をされている社長さんや輝いている側面を持っている方にフォーカスしていきたいと思います。

◎新庁舎整備に関する質問

記者：これまで建設反対運動の中で浸水被害の問題があったが、記者室が1階となっている。発信の拠点が1階でいいのか。実施設計が終わった段階ではあるが、どうか。

市長：言葉が足りなかったかもしれませんが、浸水対策は、1階の床レベルをアルフォーレと同じレベルに合わせ標高4.3メートルとしています。1階の記者の皆さんのスペースも4.3メートルあるので浸水被害がないと思っています。電機室、発電機室はより安全性を確保することで4階になっています。市長室は、私は何階でも良かったのですが、たまたま3階になりました。私自身は、階数に対するこだわりはありません。

記者：現在、市長室と記者室が同じフロアにあるが、実施設計を進める中で記者クラブに相談や意見調整があると思っていた。そういう決め方なのか。

市長：恐れ入ります。その部分は、少し配慮が足りなかったかもしれません。これから検討する余地があるかどうか、否かも含め、また話をしたいと思います。